

会 議 録 (要 旨)

会 議 名	武蔵村山市国民保護協議会
開 催 日 時	平成25年11月18日(月) 午後3時00分～午後4時00分
開 催 場 所	市役所301会議室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：藤野市長、横山委員、谷本委員、大黒委員、中村委員、伊藤委員(代理)、石川義彦委員(代理)、高橋勇治委員、朝妻委員(代理)、久松委員(代理)、木村委員、久世委員、内野委員、押切委員、土方委員、佐藤委員、泉委員(代理)、櫻井委員、西田委員、石川裕一委員、内野委員、波多野委員、副市長、教育長、企画財務部長、総務部長 欠席者：高橋茂男委員、榊委員、鈴木委員、竹島委員、健康福祉部長
議 題	1 北朝鮮情勢に関する対応について 2 Jアラートの運用状況について 3 平成25年度東京都国民保護共同図上訓練について 4 国民保護関係物品の購入について 5 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題1から議題4について 武蔵村山市における平成25年度の国民保護関連の業務報告を行った。 議題5について 特別なものは無かった。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は、一つにまとめる。)	議題1から議題4について 意見、質問等の発言は無かった。 議題5について 意見、質問等の発言は無かった。

会議の開示・非開示の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公 開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非 公 開 *一部公開又は非公開とした理由 ()	傍聴者： 1人
-------------	--	---------

会議録の開示・非開示の別	<input checked="" type="checkbox"/> 開 示 <input type="checkbox"/> 一部開示(根拠法令等：) <input type="checkbox"/> 非 開 示(根拠法令等：)
--------------	--

庶務担当課	総務部防災安全課(内線：333)
-------	------------------

武蔵村山市国民保護協議会次第

日 時 平成25年11月18日（月）
午後3時00分から

場 所 301会議室

1 開 会

2 会 長 挨 拶

3 委 員 紹 介

4 議 題

- (1) 北朝鮮情勢に関する対応について
- (2) Jアラートの運用状況について
- (3) 平成25年度東京都国民保護共同図上訓練について
- (4) 国民保護関係物品の購入について
- (5) その他

5 閉 会

武蔵村山市国民保護協議会委員名簿

平成25年11月18日現在

	機関名	職名	氏名
1	武蔵村山市役所	市長	藤野 勝
2	陸上自衛隊第一後方支援連隊	輸送隊長	横山 和正
3	東京都北多摩北部建設事務所	所長	谷本 俊哉
4	東京都多摩立川保健所	所長	大黒 寛
5	東京都水道局立川給水管理事務所	所長	中村 まゆみ
6	警視庁東大和警察署	署長	伊藤 岩男
7	東京消防庁第八消防方面本部	本部長	高橋 茂男
8	東京消防庁北多摩西部消防署	署長	石川 義彦
9	武蔵村山市消防団	団長	高橋 勇治
10	武蔵村山市立小中学校校長会	第十小学校校長	榎 尚信
11	独立行政法人国立病院機構村山医療センター	院長	朝妻 孝仁
12	日本郵便株式会社武蔵村山郵便局	局長	久松 亮
13	株式会社NTT東日本ー東京	オフィス営業部第4エリア営業部門担当部長	木村 エジソン
14	日本通運株式会社多摩支店	支店長	鈴木 仁
15	東京電力株式会社立川支社	支社長	久世 祐輔
16	武陽ガス株式会社武蔵村山営業所	所長	内野 治樹
17	一般社団法人武蔵村山市医師会	会長	押切 勝
18	一般社団法人東京都武蔵村山市歯科医師会	会員	土方 靖夫
19	一般社団法人武蔵村山市薬剤師会	休日診療部担当	佐藤 むつみ
20	立川バス株式会社	取締役運輸部長	泉 直人
21	西武バス株式会社	立川営業所長	竹島 達也
22	武蔵村山市自治会連合会	三ツ藤自治会会長	櫻井 強
23	村山団地連合自治会	次長	西田 勇
24	武蔵村山市民生児童委員協議会	民生委員(西部副会長)	石川 裕一
25	武蔵村山市商工会	理事	内野 雅晴
26	北多摩西部防火女性の会	副会長	波多野 千代子
27	武蔵村山市役所	副市長	山崎 泰大
28	武蔵村山市役所	教育長	持田 浩志
29	武蔵村山市役所	企画財務部長	比留間 多一

受付

スクリーン

プロジェクター

傍聴席

一般社団法人 武蔵村山市 医師会
一般社団法人 東京都 武蔵村山市 歯科医師会
一般社団法人 武蔵村山市 薬剤師会
立川バス 株式会社 (代理出席 佐藤様)
武蔵村山市 自治会 連合会
村山団地 連合 自治会
企画財務 部長

東京消防庁 北多摩西部 消防署 (代理出席 諸角様)
警視庁 東大和 警察署 (代理出席 菅原様)
東京都 水道局 立川給水 管理事務所
東京都 多摩立川 保健所
東京都 北多摩 北部建設 事務所
陸上自衛隊 第一 後方支援 連隊

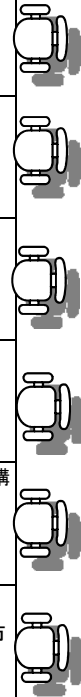
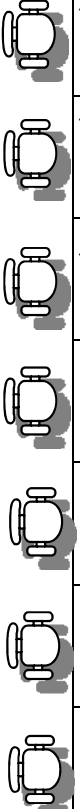
教育長

市長

副市長

武陽ガス 株式会社 武蔵村山 営業所
東京電力 株式会社 立川支社
株式会社 NTT 東日本 一東京
日本郵便 株式会社 武蔵村山 郵便局
国立病院機構 村山医療 センター (代理出席 村雲様)
武蔵村山市 消防団

事務局
防災安全 課長
総務部長
北多摩西部 防火女性 の会
武蔵村山市 商工会
武蔵村山市 民生児童 委員会 協議会
健康福祉 部長



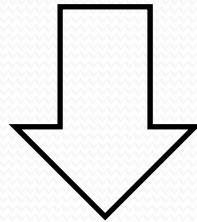


武蔵村山市国民保護協議会

平成25年11月18日(月)15:00～
武蔵村山市

国民保護の根拠法令

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年6月18日法律第112号）



通常、「国民保護法」と呼んでいる。

国民保護法の目的

第一条 この法律は、武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、並びに武力攻撃の国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることの重要性にかんがみ、これらの事項に関し、国、地方公共団体等の責務、国民の協力、住民の避難に関する措置、避難住民等の救援に関する措置、武力攻撃災害への対処に関する措置その他の必要な事項を定めることにより、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成十五年法律第七十九号。）と相まって、国全体として万全の態勢を整備し、もって武力攻撃事態等における国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することを目的とする。

昨年度の国民保護協議会

平成25年1月21日(月)に実施

議題は

- 1 市民への緊急情報伝達手段について
- 2 北朝鮮の「人工衛星」と称するミサイル発射事案に対する市の対応について(4月、12月)
- 3 Jアラートの運用状況について
- 4 国民保護関係物品の購入について

緊急情報伝達手段

- ① 同報系防災行政無線（Jアラート含む。）
- ② 自動音声応答装置
- ③ 災害情報メール
- ④ JCNマイテレビデータ放送の文字表示
- ⑤ フェイスブック
- ⑥ ツイッター

① 同報系防災行政無線

○市役所内に親局、市内各地に子局54局

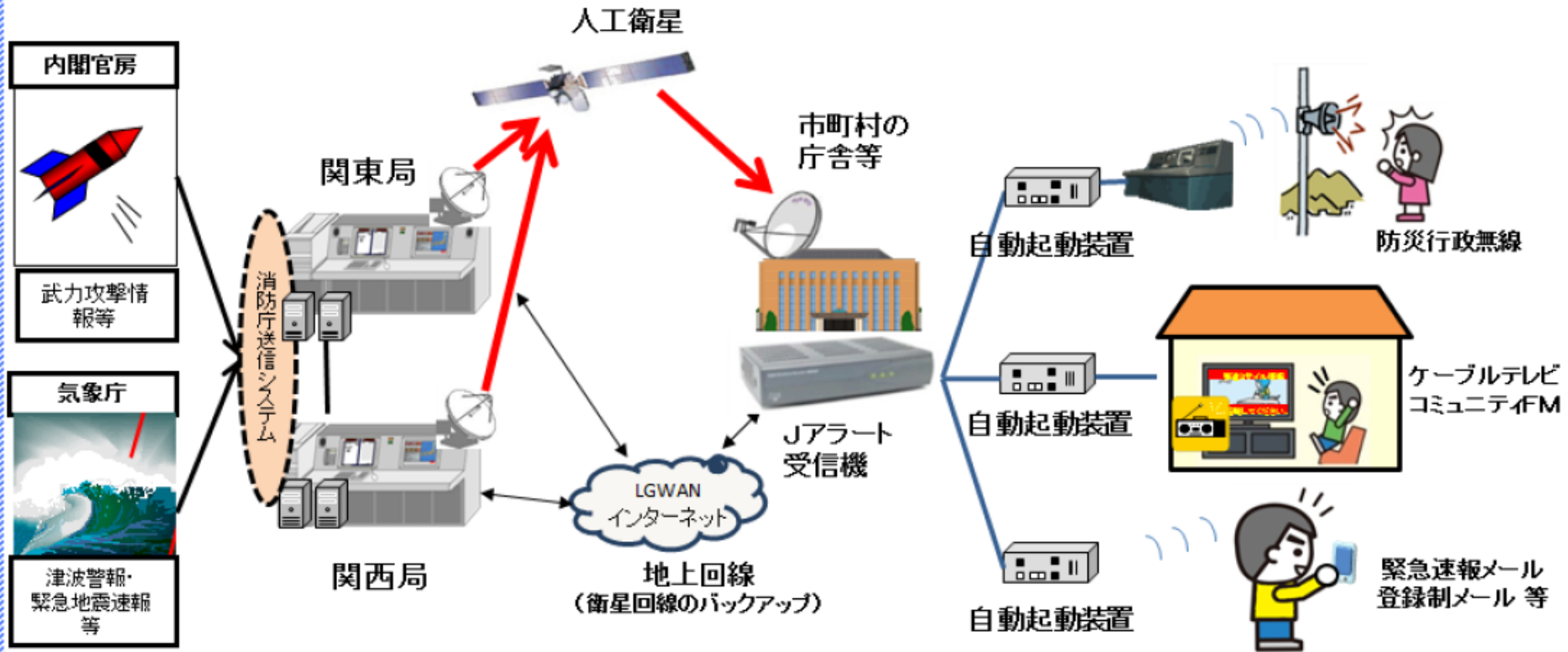


一斉に情報を伝達する手段として有効

Jアラート(全国瞬時警報システム)

国に設置

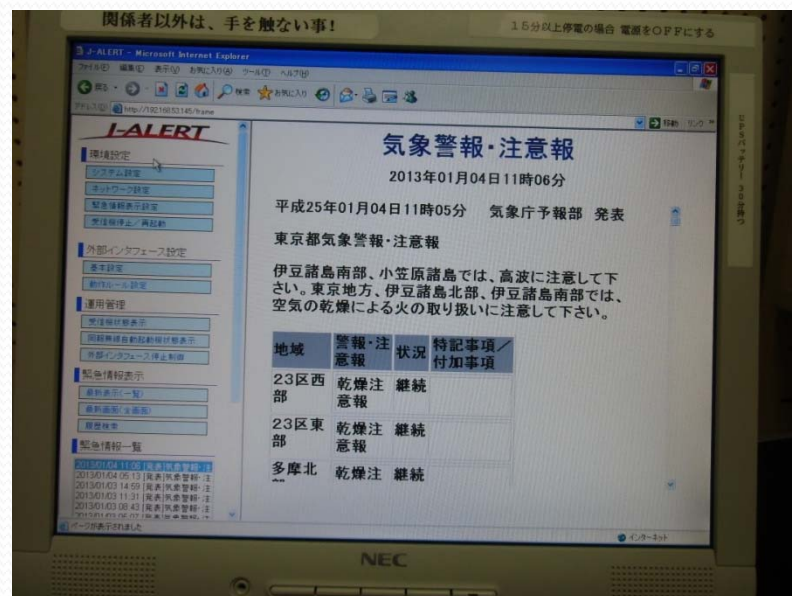
地方公共団体に設置



総務省消防庁の通信衛星と市町村同報系防災行政無線を利用し、緊急情報を住民へ瞬時に伝達するシステム。

費用は防災行政無線設置費用を除き1自治体平均700万円
(総務省消防庁の助成金を活用)

Jアラート (全国瞬時警報システム)



② 自動音声応答装置

平成24年9月1日より運用開始

防災行政無線の放送内容(定時放送を除く最新のもの1件)を
電話(自動音声応答サービス)で確認できます。

保存用

こんな時にご活用ください！

警報が出ているか
確認したい。

作業に集中していて
放送に気付かなかった。

家の中にいて
聞こえづらかった。

よく聞こえなかったの
でもう一度聞きたい。

☎ 電話番号

※通話料が別途かかります

516-8000

④ JCNマイテレビのデータ放送 送(文字表示)

平成24年10月1日 株式会社JCNマイテレビと「防災行政無線等の自治体情報のデータ放送に関する協定」を締結



本年度の国民保護協議会

- 1 北朝鮮情勢に関する対応について
- 2 Jアラートの運用状況について
- 3 平成25年度東京都国民保護共同図
上訓練について
- 4 国民保護関係物品の購入について

報告いたします。



議題 1

北朝鮮情勢に関する対応 について

経緯等

平成25年3月末から4月にかけて、北朝鮮の動向に関して、ミサイル等の打ち上げが行われる可能性が高いとの情報があり、国、東京都等で情報収集体制を取った。

これと併せて武蔵村山市でも情報収集等を行う体制を取った。

市の体制

【事態の状況に応じた初動体制の確立】

事態の状況	体制の判断基準		体制
事態認定 《無》	<ul style="list-style-type: none"> 市の全ての部等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合 		①情報連絡室体制
	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的に情報の収集、対応策の検討等が必要な場合 		②緊急事態連絡室体制
	<ul style="list-style-type: none"> 市の総力をあげて対応する必要がある場合 原因不明の事案が発生するなど、その被害が災害対策基本法上の災害に該当し、国民保護に準じた措置を実施する必要がある場合 		④市災害対策本部体制
事態認定 《有》	市国民保護対策本部設置の通知がない場合	<ul style="list-style-type: none"> 市の全ての部等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合 	①情報連絡室体制
		<ul style="list-style-type: none"> 全庁的に情報の収集、対応策の検討等が必要な場合 	②緊急事態連絡室体制
	<ul style="list-style-type: none"> 市国民保護対策本部設置の通知を受けた場合 		③市国民保護対策本部体制

4月10日(水)から武蔵村山市国民保護計画に定める情報連絡室体制により情報収集を実施

市の体制

事務連絡
平成25年4月12日

部（局）長 各位

総務部長

北朝鮮情勢に関する対応について（依頼）

このことについて、平成25年4月10日（水）午前8時30分より、武蔵村山市国民保護計画に基づく情報連絡室体制を取っているところですが、各部局長におかれましては、万が一、武蔵村山市災害対策本部又は武蔵村山市国民保護対策本部を立ち上げる場合の参集態勢等について適切に対応をしていただくようお願いいたします。

記

- 1 事態の状況に応じた初動体制の確立を図るため、別紙を確認すること。
- 2 各部局長の参集にあつては、市の災害情報メール（部課長用）により伝達することから、受信体制を整えること。

初動体制の確立、
連絡体制の確保に
ついて通知



その後、特に動き
はなく体制は解除

情報収集の手段

- ① Em-Net
- ② Jアラート
- ③ 東京都防災無線（電話、ファックス）
- ④ テレビ情報
- ⑤ インターネット

① Em-Net (緊急情報ネットワークシステム)



官邸(対策本部)

行政用専用回線(LGWAN)



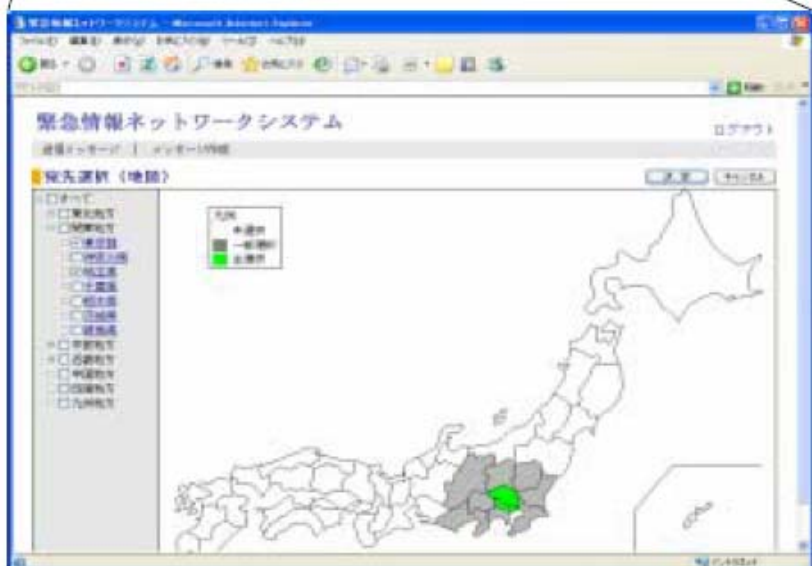
都道府県



市町村

地域を指定して
メッセージを送信

強制的にメッセージが着
信し、アラームが鳴る



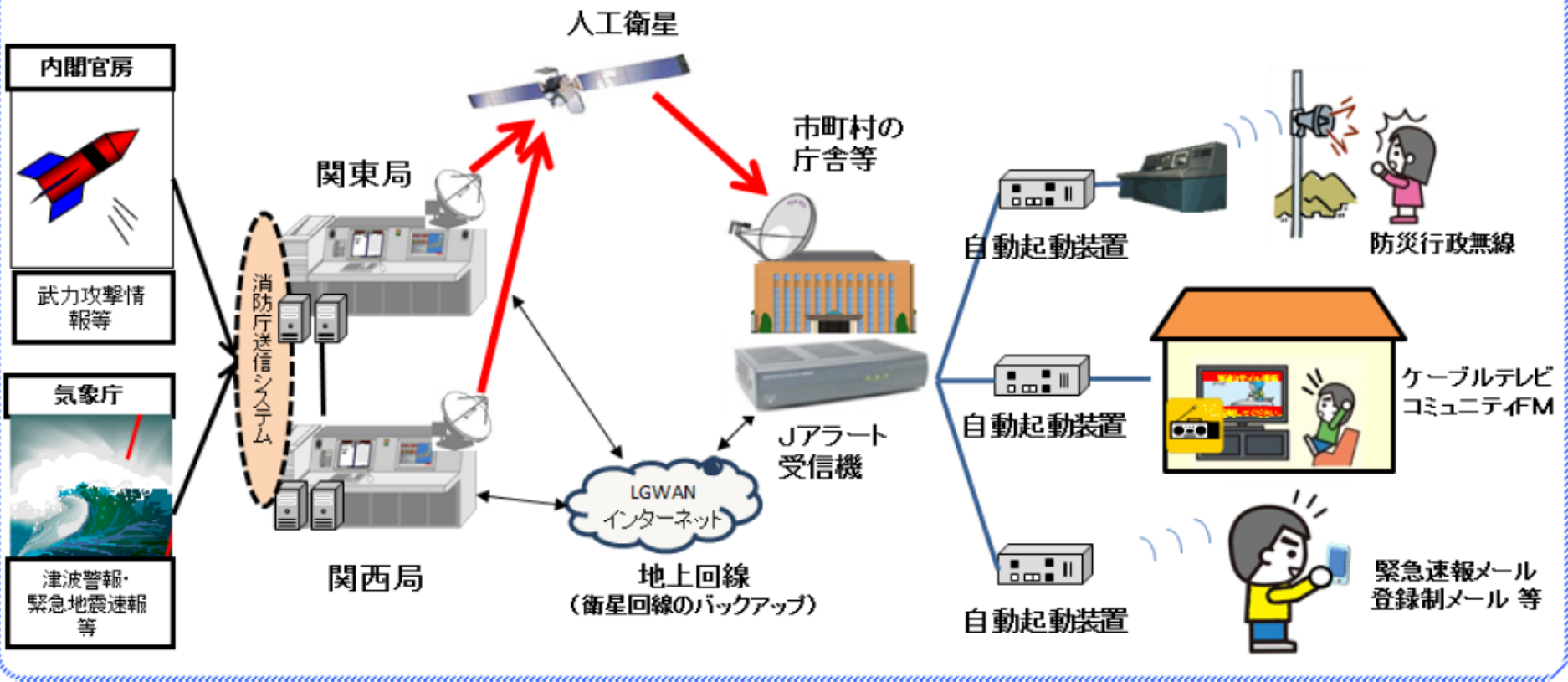
H18.7内
閣府の国
民保護関
係資料

パソコンとアラーム音用スピーカーがあれば、専用ソフトをインストールして行政専用回線「LGWAN」に接続することで比較的容易に導入できるシステム

② Jアラート(全国瞬時警報システム)

国に設置

地方公共団体に設置



総務省消防庁の通信衛星と市町村同報系防災行政無線を利用し、緊急情報を住民へ瞬時に伝達するシステム。

費用は防災行政無線設置費用を除き1自治体平均700万円
(総務省消防庁の助成金を活用)

② Jアラート(全国瞬時警報システム)

J-ALERTの概要

平成25年7月

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁から消防庁を経由)から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム

経緯等

平成19年 2月	運用開始(4市町村)
10月	緊急地震速報の送信を開始
平成21年 4月	平成21年度補正予算にシステムの高度化と全国的整備を行う経費を計上
平成22年12月	システムの高度化が完了し、未整備の1381市町村への整備開始
平成23年 6月	震災の影響のあった一部の県を除き、ほぼすべての地方公共団体でハードの整備を完了
平成25年 5月	関東局と関西局の2局運用を開始 →首都直下地震等に備えてバックアップ局の運用を開始

整備状況

H25.5月現在

受信機整備団体	1,735団体/1,742団体	(99.6%)
うち、自動起動機整備団体(※)	1,359団体/1,742団体	(78.0%)

※ Jアラートにより情報が受信機まで到達したのち、各地方公共団体の職員が一切の操作をすることなく、当該同報無線等の情報伝達手段が起動し、住民まで情報の伝達が可能な団体

※ 総務省消防庁 国民保護のホームページより

今回の結果及び課題

今回は詳細情報が無かったため、期間、時間を絞った体制を取ることができなかった。

体制の終了も明確なものは無かった。



議題 2

Jアラートの運用状況に
ついて

防災行政無線を使った全国一斉緊急情報伝達試験(9月11日)

○きっかけ

平成24年4月の北朝鮮の事案で、Jアラートによる防災行政無線の自動起動ができない事例(試験放送)が沖縄地方等で複数あった。

その後9月に実施した全国一斉緊急情報伝達試験でも放送ができない事例が多発した。

⇒ Jアラート、防災行政無線は災害等で市民に迅速に情報提供する有力な手段であることから国で全国一斉の試験を実施

試験内容等

- 日時 平成25年9月11日(水)
 - 11時00分(事前音声書換方式)
 - 11時30分(即時音声合成方式)
- 内容 以下のメッセージの試験放送を流した。
 - 「これは、試験放送です。」×3
 - + 「こちらは、防災武蔵村山です。」
 - + 防災行政無線チャイム

市の対応

○事前広報

市報、自治会回覧板、市ホームページ、広資料、災害情報メール、事前放送、自動音声応答装置、フェイスブック、ツイッター

○試験結果

Jアラート信号を正常に受信した。

同報系防災行政無線も起動して正常に市内に放送された。

○その他の対応

市民からの問合せ、苦情（放送時に流れる合成音声に関するもの）

事前広報(市報9月1日号より)

防災行政無線を用いた全国一斉(※1)
緊急情報伝達試験を実施します

9月11日(水)午前11時・11時30分ごろ

市では、地震や武力攻撃などの災害時に、全国瞬時警報システム(J-ALERT※2)から送られてくる国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて皆様にお伝えするため、市内で緊急情報伝達手段の試験を行います。9月11日(水)の11時ごろと11時30分ごろの2回にわたって、市内に設置してある防災行政無線から次のような放送が一齐に放送されます。

なお、災害等により延期となった場合は、10月9日(水)に実施します。

▼放送内容Ⅱ「これは、試験放送です(3回)」+「こちらは、防災武蔵村山です」+「防災行政無線チャイム」

※1 武蔵村山市以外の地域でも、全国的に試験が実施されます。

※2 J-ALERT(ジェイ・アラート)とは、地震・津波や武力攻撃などの災害時に国から送られてくる緊急情報を人工衛星などを活用して瞬時に情報伝達するシステムです。

問い合わせは、市役所防災安全課(☎内線333)へ。

事前広報（回覧板）

回覧

9月11日（水）、防災行政無線を用いた全国一斉^{※1}の緊急情報伝達訓練を実施します。

市では、地震や武力攻撃などの災害時に、全国瞬時警報システム（J-ALERT^{※2}）から送られてくる国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて市民の皆様にお伝えするため、市内で緊急情報伝達手段の試験を行います。

9月11日（水）の11時頃と11時30分頃の2回

にわたって、市内に設置してある防災行政無線のスピーカーから次のような放送が一斉に流れます。

【放送内容】

「これは、試験放送です。（3回）」＋「こちらは、防災武蔵村山です。」＋防災行政無線チャイム

※1 武蔵村山市以外でも、全国的に試験が実施されます。

※2 J-ALERT（ジェイ・アラート）とは、地震・津波や武力攻撃など

の災害時に国から送られてくる緊急情報を人工衛星などを活用して瞬時

に情報伝達するシステムです。

事前広報(市ホームページ)

防災行政無線を用いた緊急情報伝達試験を実施します。 | 武蔵村山市公式Webサイト - Windows Internet Explorer

http://www.city.musashimurayama.lg.jp/bousai/1457/007721.html

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H) リンク >>

★ ☆ 防災行政無線を用いた緊急情報伝達試験を実施しま...

Home RSS Print Page (P) Tools (Q) >>

人と緑が織りなす 夢ひろがる やさしいまち むさしむらやま



武蔵村山市
Musashimurayama City

文字サイズ・色変更・読み上げ機能
English・中文・한국어 携帯サイト サイトマップ

検索 検索の使い方

トップページ < 暮らし 施設あんない 観光・特産物 市政情報

[前のページへ戻る](#) [トップページへ戻る](#)

現在位置：[トップページ](#) > [暮らし](#) > [防災安全](#) > [災害対策](#) > 防災行政無線を用いた緊急情報伝達試験を実施します。

暮らし

防災安全

- ❖ [災害対策](#)
- ❖ [交通・防犯](#)
- ❖ [消防団](#)
- ❖ [国民保護](#)

防災行政無線を用いた緊急情報伝達試験を実施します。

最終更新日:平成25年9月2日

平成25年9月11日(水曜日)11時頃と11時30分頃(2回)

市では、地震や武力攻撃等の災害時に国から送られてくる緊急情報を市民の皆様様に迅速に伝達するため、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を導入し、防災行政無線から放送することができる体制を取っています。

平成25年9月11日(水曜日)にこのシステムを用いた緊急情報伝達手段の試験放送を行います。

試験日時等

- 平成25年9月11日(水曜日)11時頃と11時30分頃(2回)
- ※ 災害等により延期となった場合は、予備日10月9日(水曜日)に実施します。

試験内容

事前広報（災害情報メール）

16:08
受信メール To → 380/1026
13/09/11 09:04
From m-sai@city.musashimurayama...
武蔵村山市役所情報提供（災害
）

本日、武蔵村山市では、災害時等に全国瞬時警報システム（J-ALERT）から送られてくる国の緊急情報を皆様にお伝えするため、試験放送を行います。

11時頃と11時30分頃、市内の防災行政無線のスピーカーから試験放送が一斉に流れますので、災害とお間違えにならないようご注意ください。

この試験は、全国的に実施されます。

武蔵村山市役所防災安全課

返信メールは受け付けておりませ
MENU 返信

事前広報 (フェイス ブック)



武蔵村山市役所

9月10日

試験放送のお知らせ

9月11日(水曜日)、災害時等に全国瞬時警報システム(J-ALERT)から送られてくる国の緊急情報を皆様にお伝えするため、試験放送を行います。

11時頃と11時30分頃、市内の防災行政無線のスピーカーから試験放送が一斉に流れますので、災害とお間違えにならないようご注意ください。

この試験は、全国的に実施されます。



いいね! · コメントする · シェア

👍 20 💬 1

事前広報(ツイッター)



武蔵村山市 

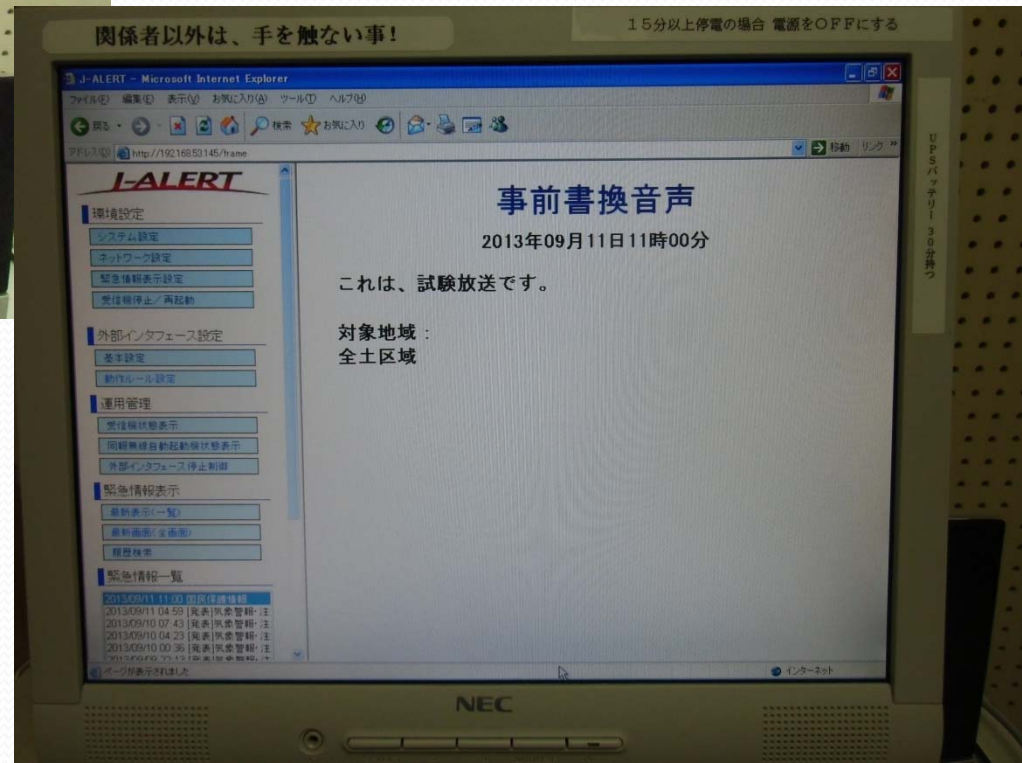
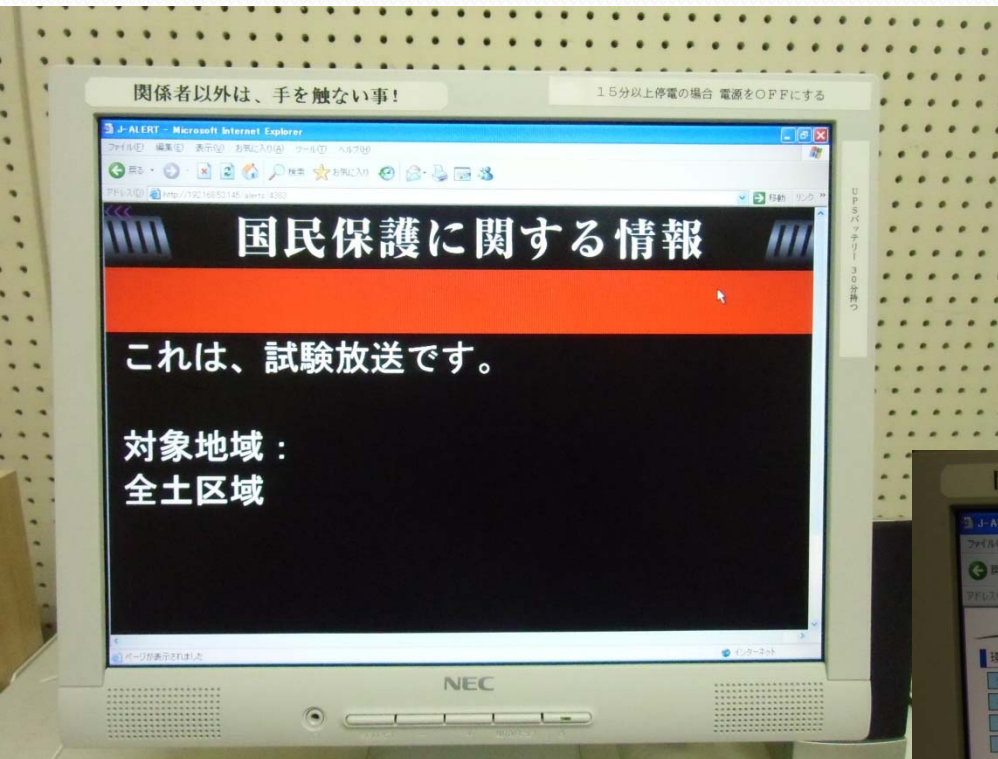
@m_murayamacity

9月11日(水)、市では災害時等に全国瞬時警報システム(J-アラート)から送られてくる国の緊急情報を皆様にお伝えするため、試験放送を行います。11時頃と11時30分頃、市内の防災行政無線のスピーカーから試験放送が流れますので、災害とお間違えにならないようご注意ください。(防災)

0:08 9月10日(火)



試験の様子



全国での試験結果

○参加市区町村

1,731団体

(昨年は1,725団体)

○訓練で不具合等が発生した市区町村

50団体

(昨年は284団体)

全国での試験結果

○不具合の内容

- 国からの信号は受信したが放送流れず
- 放送内容が途切れた
- CATV設備連動せず

○不具合が出た主な理由

- 機器の故障
- プログラムの不備
- 機器の設定ミス

都内での試験結果

○訓練参加団体

59団体(21区26市5町7村)

(昨年は52団体が参加)

○訓練で不具合等が発生した市区町村 島しょ部の1団体のみ(昨年は11団体)

○訓練不参加団体

2区1村

今後の市の取組み

この訓練は、来年度以降も行われるものと考えられる。

武蔵村山市では、今年度、不具合はなかったが、

人事異動などで職員が代わってもJアラートの取扱いに習熟し、適切に扱うことができるようにする。



議題 3

平成25年度東京都国民保
護共同図上訓練について

訓練概要 1

- 実施日時
平成25年9月13日(金) 13:00~16:30
- 訓練実施場所
官邸、総務省消防庁、東京都、豊島区、武蔵野市の各会場
- 訓練の目的
 - ・ 職員の、国民保護措置の実施に必要な知識の習得と、対処能力の向上を図る。
 - ・ バイオテロ事案における各機関のファーストレスポンドラー（初期対応者）としての対処能力の確認を行う。

訓練概要 2

○ 想定

国際テロ組織が天然痘ウイルスに感染させた構成員を日本に入国させ、国内（都内）にも患者が出て、緊急対処事態認定に至る。

○ 主な訓練項目

- ・ 国民保護法による緊急対処事態認定後の調整、手続きの確認
- ・ バイオテロ（天然痘）発生に特徴的な状況を理解し、関係機関の密接な連携を確認（患者発生状況監視・ワクチン接種等）
- ・ 住民等への情報提供方法の確認（メディア対応）

訓練概要 3

○ 参加機関

<東京都>

総務局、福祉保健局、多摩府中保健所、知事本局、生活文化局、病院経営本部等

<国>

内閣官房、総務省消防庁、厚生労働省等

<都内自治体>

豊島区、池袋保健所、武蔵野市

<その他>

警視庁、東京消防庁、自衛隊、海上保安庁、東京都医師会等

訓練の様子 1



訓練の様子 2



訓練の様子 3



訓練の様子 5

9月13日 天然痘疑似症患者発生事案

平成25年9月13日

10:15 天然痘疑似症患者発生(豊島区)一名

R病院
↓
P病院

福祉保健局にて「健康危機管理対策本部」を設置

上記内容を知事・消防庁(国)・自衛隊に連絡

10:20 第一回班長会

10:40 危機管理対策会議

10:47 甲組線が犯行声明発表

天然痘疑似症患者発生(2人目・武蔵野市)

11:30 知事記者会見

14:40 災害即応対策本部休整

15:15 災害即応対策本部会議(予定)

次
東京
本

訓練の様子 6



訓練の様子 7



今後の市の取組み

今回の東京都国民保護共同図上訓練を見学し、参考になることも多くあった。

⇒ 今後、市で行う国民保護、防災などの図上訓練に活用していく。

平成21年度武蔵村山市国民 保護計画図上訓練



平成24年度武蔵村山市総合 防災訓練での図上訓練



平成25年度武蔵村山市総合防災訓練での現地災害対策本部の様子





議題 4

国民保護関係物品の購入 について

平成25年度購入予定物品

○消毒液

○サージカルマスク



⇒ 平成26年度も引き続き購入、備蓄を継続します。